

## 【日商簿記検定3級】第3問問題

### 問1 貸借対照表と損益計算書作成

資料1と資料2に基づき、解答欄に示す貸借対照表と損益計算書の空欄に数字を記入しなさい。当期は20X1年4月1日から20X2年3月31日の1年である。なお、商品売買の記帳方法は3分法によること。

資料1 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
300,000	現金	
250,000	当座預金	
60,000	受取手形	
75,000	売掛金	
50,000	仮払金	
24,000	仮払法人税等	
28,500	繰越商品	
300,000	備品	
500,000	建物	
800,000	土地	
	買掛金	80,000
	借入金	500,000
	貸倒引当金	1,200
	備品減価償却累計額	75,000
	建物減価償却累計額	180,000
	資本金	900,000
	繰越利益剰余金	402,100
	売上	900,000
	受取地代	50,000
530,000	仕入	
102,000	給料	
20,000	旅費交通費	
6,800	法定福利費	
30,000	租税公課	
12,000	保険料	

## 資料 2 決算整理事項等

1. 従業員が出張から帰社し、旅費交通費の精算をした結果、残金¥5,000 を現金で受け取った。しかし、この取引が未記帳であった。なお、この従業員には旅費の概算額として現金¥50,000 を仮払いしていた。
2. 売掛金¥25,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、この取引が未記帳であった。
3. 受取手形および売掛金の期末残高に対して 2% の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
4. 期末商品棚卸高は¥45,000 であった。
5. 収入印紙のうち¥3,000 は未使用だったため、貯蔵品勘定に振り替える。
6. 備品（耐用年数 8 年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている）の減価償却を行う。
7. 建物（耐用年数 10 年、残存価額は取得原価の 10%、定額法により減価償却を行っている）の減価償却を行う。
8. 保険料は、今年度の 12 月 1 日に契約したもので、12 月 1 日に向こう 1 年分（¥12,000）の保険料を一括して支払っている。決算にあたり、保険料の前払分を繰延べる。
9. 受取地代の中には 9 月 1 日に向こう 1 年分の地代¥24,000 を受け取っている。決算にあたり、地代の前受分を繰延べる。
10. 法定福利費の未払分が¥12,000 あった。
11. 給料の未払分¥30,000 があった。
12. 税引前当期純利益に対する税率は 30% である。決算にあたって、法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、当社は法人税等の中間申告を行っている。

損益計算書

20×1年4月1日から20×2年3月31日まで

費用	金額	収益	金額
売上原価		売上高	
給料		受取地代	
旅費交通費			
法定福利費			
租税公課			
保険料			
貸倒引当金繰入			
減価償却費			
法人税、住民税及び事業税			
当期純利益			

貸借対照表

20×2年3月31日

資産	金額	負債及び純資産	金額
現金		買掛金	
当座預金		借入金	
受取手形		前受収益	
売掛金		未払費用	
貸倒引当金		未払法人税等	
商品		資本金	
貯蔵品		繰越利益剰余金	
前払費用			
備品			
備品減価償却累計額			
建物			
建物減価償却累計額			
土地			

## 問2 精算表の作成

以下の決算整理事項等にもとづいて、精算表を作成しなさい。なお、当期は20X7年4月1日から20X8年3月31日までである。

### 決算整理事項等

1. 現金の実際有高を確認したところ¥480,000であり、帳簿残高との差額の原因は収入印紙購入の記帳もれ¥8,000であることが判明したが、残額については原因不明であったため適切に処理する。
2. 仮受金¥50,000は、全額が売掛金回収によるものであることが判明した。
3. 売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
4. 期末商品棚卸高は¥340,000である。売上原価は仕入勘定で算定する。
5. 備品について、定額法（耐用年数8年、残存価額ゼロ）により減価償却を行う。なお、備品の勘定残高には期中の12月1日に取得し使用を開始した¥300,000が含まれている。
6. 購入時に費用処理した収入印紙の未使用高が¥6,000あるため、貯蔵品勘定に振り替える。
7. 支払家賃勘定の残高は、当期首に再振替仕訳した前期支出の8ヵ月分の家賃と、木通の12月1日に支出した1年分の家賃の合計額である。なお、家賃の月額は前期・当期ともに同額である。
8. 借入金は20X7年8月に期間3年、年利率3%、利息は6月30日と12月31日にそれぞれ半年分を支払う条件で借り入れたものである。
9. 受取手数料のうち¥30,000は翌期の期間にかかる金額である。
10. 消費税の処理（税抜方式）を行う。
11. 当期の利益にかかる法人税等¥310,000、および確定申告時に納付すべき額を計上する。

精算表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	550,000							
普通預金	1,000,000							
売掛金	270,000							
繰越商品	250,000							
仮払法人税等	150,000							
仮払消費税	207,000							
備品	1,000,000							
買掛金		210,000						
借入金		800,000						
仮受金		50,000						
仮受消費税		314,000						
貸倒引当金		3,000						
備品減価償却累計額		100,000						
資本金		250,000						
繰越利益剰余金		750,000						
売上		3,800,000						
受取手数料		300,000						
仕入	1,800,000							
支払家賃	500,000							
租税公課	50,000							
その他費用	800,000							
合計	6,577,000	6,577,000						
雑 ( )								
貸倒引当金繰入								
減価償却費								
貯蔵品								
支払利息								
( ) 消費税								
前払家賃								
( ) 利息								
( ) 手数料								
未払法人税等								
法人税等								
当期純 ( )								
合計								